



株式会社ispace（証券コード 9348）

第14期定時株主総会招集ご通知

日 時 | 2024年6月28日（金曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

会 場 | 室町三井ホール&カンファレンス
日本橋室町三井タワー COREDO室町テラス3階
（東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号）
*末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

株主様へのお願い

紙資源節約のため、株主総会の会場に印刷した招集ご通知はご用意しておりません。また、当社で用意する同時通訳用の機器数に限りがあるため、ご出席いただく際にはスマートフォン・タブレット等、インターネット等にアクセスできる機器及びそれらのイヤホン、ヘッドフォンをご持参くださいますようお願いいたします。

証券コード9348
(発送日) 2024年6月12日
(電子提供措置の開始日) 2024年6月6日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号
株 式 会 社 i s p a c e
代表取締役 CEO 袴 田 武 史

第14期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第14期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスの上、ご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://ir.ispace-inc.com/jpn/stock/meeting/>

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）ウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ispace」又は「コード」に当社証券コード「9348」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類／PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面により議決権を行使することができませんので、いずれかの方法での議決権の行使をお願い申し上げます。各議案の内容は、当社ウェブサイト及び東証ウェブサイト上の「第14期定時株主総会招集ご通知」の株主総会参考書類に記載のとおりでございますので、同書類をご検討の上、後述の案内に従って2024年6月27日（木曜日）午後6時まで議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 2024年6月28日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
*本株主総会終了後、本株主総会会場にて、日本の宇宙ビジネスの先頭を走る当社の経営メンバー並びに社外取締役及び監査役による以下のトークセッションの開催を予定しております。株主の皆様との対話を目的としたQ&Aのお時間もございますので、是非ご参加ください。なお、本トークセッションの所要時間は1時間程度を予定しております。
<第1部>「日本発・日本初の月面ビジネスを支える取締役会のガバナンス」
登壇者：当社取締役及び監査役
<第2部>「ispaceの月面着陸ミッション：シスルナ経済圏構築へ向けて」
登壇者：代表取締役CEO 袴田武史、取締役CFO 野崎順平、CTO 氏家亮、CRO 齊木敦史、CPO 今村健一、ispace technologies U.S., inc. CEO Ronald J. Garan Jr.、ispace EUROPE S.A. CEO Julien-Alexandre Lamamy
- 2. 場 所** 東京都中央区日本橋室町三丁目2番1号
日本橋室町三井タワー COREDO室町テラス3階
「室町三井ホール&カンファレンス」
(開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようお願い申し上げます。)
- 3. 目的事項**
報告事項
- 第14期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第14期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
- 決議事項**
- 第1号議案** 定款一部変更の件
第2号議案 取締役7名選任の件
第3号議案 取締役に対する譲渡制限付き株式ユニットに係る報酬決定の件

4. 招集にあたっての決定事項等（議決権行使についてのご案内）

- (1) 議決権の行使につきましては、本通知4ページの「議決権行使についてのご案内」及び5ページの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認ください。
- (2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、当日は、電子提供措置事項を印刷した書面の配布は行いません。必要な株主様は、各ウェブサイトより電子提供措置事項を印刷していただき、ご持参くださいますようお願い申し上げます。
 2. 電子提供措置事項に修正すべき事情が生じた場合には、上記当社ウェブサイト及び東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）において、その旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。
 3. 株主ではない代理人及び同伴の方（介助等が必要な株主様の付き添いの方及び乳幼児のお子様を除きます。）など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場できませんので、ご注意くださいようお願い申し上げます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。
議決権を行使するにあたっては、以下の3つの方法がございます。

株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2024年6月28日 (金曜日)
午前10時 (受付開始:午前9時)

インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月27日 (木曜日)
午後6時入力完了分まで

書面 (郵送) で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2024年6月27日 (木曜日)
午後6時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

〇〇〇〇 御中

××××年 ×月××日

〇〇〇〇〇〇

1. _____
2. _____
3. _____
4. _____

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

見本

〇〇〇〇〇〇

こちらに議案の賛否をご記入ください。

- 第1、3号議案**
- 賛成の場合 >> **「賛」** の欄に○印
 - 反対する場合 >> **「否」** の欄に○印
- 第2号議案**
- 全員賛成の場合 >> **「賛」** の欄に○印
 - 全員反対する場合 >> **「否」** の欄に○印
 - 一部の候補者を反対する場合 >> **「賛」** の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

- ・インターネット及び書面 (郵送) の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- ・書面 (郵送) により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

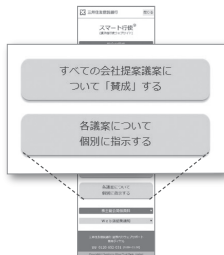
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

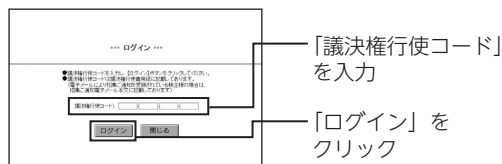
議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

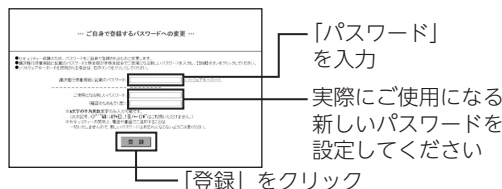
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 9:00~21:00)

事業報告

(2023年4月1日から)
(2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当社グループは、人類の生活圏を宇宙に広げ、持続的な世界を実現するべく、「Expand our planet. Expand our future.」をビジョンに掲げ、月面開発の事業化に取り組んでいる次世代の民間宇宙企業です。

当連結会計年度における世界経済は、引き続きロシアによるウクライナ侵攻やイスラエル・パレスチナ紛争の激化など、各地域で緊迫した情勢が続く中、物価の高騰によるインフレーション、また大幅な円安の進行等、見通しが不透明な状況が続いております。

かかる環境下ではあるものの、当社グループが属する宇宙資源開発の分野では、アメリカ航空宇宙局 (the National Aeronautics and Space Administration、以下「NASA」という。) が推進する有人月探査計画であるアルテミス計画において、月面における平和的・友好的かつ透明性ある活動のガイドラインとなる「Artemis Accords (アルテミス協定)」に当連結会計年度には11か国 (チェコ、スペイン、インド、ドイツ、アイスランド、オランダ、ブルガリア、アンゴラ、ベルギー、ギリシャ及びウルグアイ) が新たに合意し、さらに2024年4月にはスイス、スウェーデン、スロベニアが合意するなど、日本と米国を含む全39の国及び地域 (2024年4月末時点) が調印し、引き続き活発な進捗が見られております。

日本政府においても画期的な進展があり、日本政府が主導する「中小企業イノベーション創出推進事業」として「月面ランダーの開発・運用実証」が経済産業省の実施するテーマに選定され、当社が予算額 (補助上限) 120億円の補助対象事業として採択されました。中小企業イノベーション創出推進事業は、日本のイノベーション創出を促進するためのSBIR (Small Business Innovation Research) 制度の下、革新的な研究開発を行うスタートアップ等が社会実装に繋げるための大規模技術実証を実施し、日本におけるスタートアップ等の有する先端技術の社会実装の促進を図ることを目的とするものです。また2023年11月には、民間企業・大学等による複数年度にわたる宇宙分野の先端技術開発や技術実証、商業化を支援するため、宇宙航空研究開発機構 (JAXA) に10年間の「宇宙戦略基金」を設置し、総額1兆円規模の支援を行うことを目指すことが閣議決定されました。さらに2024年4月には、日本の月面与圧ローバー提供及び運用と米国によるアルテミス計画での日本人宇宙飛行士による2回の月面着陸の機会提供などを含む「Lunar Surface Exploration Implementing Arrangement」への署名に関する共同声明が日米両政府により発表されるなど、月面開発への具体的な政府の取り組みが大きく進捗した年となりました。

このような状況の中、当社グループは、ミッション1の月面着陸船（以下「ランダー」という。）を打ち上げ、2023年4月までの間に、事前に設定したミッション完了までの10個のマイルストーンのうち、Success 8「月周回軌道上での全ての軌道制御マヌーバの完了」までを達成いたしました。Success 9「月面着陸の完了」は未達となりましたが、当社はランダーのハードウェアの実証と、月面着陸フェーズでの貴重なフライト・データの取得を実現しております。なお当社は、ロケット打ち上げから月面着陸までに発生するリスク（着陸後の通信の確立を含む）を総合的に補償する「月保険」を契約しておりましたが、ミッション1ランダーによる月面着陸が確認できなかったことに伴い、当該契約に基づき保険金3,793百万円を受領し、第2四半期連結会計期間において特別利益として計上しております。また、その後の解析によってSuccess 9未達の要因を解明し、ミッション2以降の成功確率を高めるべく今後の改善点を明確にしております。売上面においては、当連結会計年度にミッション1の完了に伴う売上を計上した他、2024年冬に打ち上げを予定しておりますミッション2及び2026年に打ち上げを予定しておりますミッション3についても、それぞれのランダー開発を進捗させるとともに、ペイロードサービスの契約済み顧客からの売上計上を進捗させ、かつ新規顧客の獲得を推進しております。また、当社グループの活動をコンテンツとして利用する権利や広告媒体上でのロゴマーク露出、データ利用権等をパッケージとして販売し技術面や商品開発面での協業を行うパートナーシップ事業においても、既存パートナー企業とのパートナーシップ関係を推進するとともに、ミッション2までを対象とする「HAKUTO-R」の新規顧客獲得を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,357百万円、営業損失は5,501百万円、当期純損失は2,366百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は2,059百万円であり、その主なものは当社子会社においてミッション3ランダーに搭載される、地球と月の間の直接通信をサポートするリレー衛星等への投資であります。

なお、当社グループは、月面開発事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達等についての状況

2023年4月12日をもって東京証券取引所グロース市場に上場し、公募増資及びオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、6,487百万円の資金調達を行いました。また、2024年3月28日に海外募集により10,250,000株の新株式を発行し、8,357百万円の資金調達を行いました。

当連結会計年度中には研究開発資金に充当するため、金融機関より借入金7,500百万円の調達を行いました。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 11 期 (2021年 3 月期)	第 12 期 (2022年 3 月期)	第 13 期 (2023年 3 月期)	第 14 期 (当事業年度) (2024年 3 月期)
売 上 高(百万円)	506	674	989	2,357
親会社株主に帰属 する当期純損失(百万円)	2,614	4,059	11,398	2,366
1株当たり当期純損失 (円)	55	78	211	29
総 資 産(百万円)	8,504	12,487	7,192	27,033

- (注) 1. 1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 当社は、2022年2月19日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失については1円未満を四捨五入しており、その他については百万円未満を切り捨てております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 11 期 (2021年 3 月期)	第 12 期 (2022年 3 月期)	第 13 期 (2023年 3 月期)	第 14 期 (当連結会計年度) (2024年 3 月期)
売 上 高(百万円)	409	573	625	1,012
当 期 純 損 失(百万円)	2,637	4,210	11,319	2,342
1株当たり当期純損失 (円)	55	81	210	29
総 資 産(百万円)	8,461	12,165	7,015	25,551

- (注) 1. 1株当たり当期純損失は期中平均発行済株式総数により算出しております。
2. 当社は、2022年2月19日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失については1円未満を四捨五入しており、その他については百万円未満を切り捨てております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	住所	資本金	議決権に対する 所有割合	主要な 事業内容
ispace EUROPE S.A.	ルクセンブルク	40,000ユーロ	100.0%	月面開発事業
ispace technologies U . S . , i n c .	米国	500,000.01米ドル	100.0	月面開発事業
株式会社 ispace Japan	東京都中央区	1,000,000円	100.0	月面開発事業

(4) 対処すべき課題

当社グループは、ランダー及び月面探査車（以下「ローバー」という。）の開発によるペイロード輸送サービス及びデータ販売サービスの推進に取り組んでおります。一方で係る宇宙関連機器の開発には多額の先行研究開発投資と長期の開発期間を要する等の特性があります。当社グループは継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、現在のところすべての開発投資を補うための収益は生じておらず、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消し、安定的な事業収益が創出されるまでの間、以下を重要な課題として取り組んでおります。

ただし、当該重要事象等を解決するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① 研究開発の推進

既に完了しておりますミッション1、2024年冬を目途に計画するミッション2はR&Dミッションとして計画、その後の3機目のミッションに向けて、打上サービスプロバイダーによる打ち上げ機会を確保すると同時に、開発スケジュール、開発コスト及び開発クオリティを厳格に管理することで、ランダー及びローバーの開発を着実に進めてまいります。

② 顧客の開拓

当社グループが事業収益を獲得するために必要なランダー及びローバーは開発途上にあります。また当社グループが事業収益を見込む市場は、現在グローバルでも草創期に当たります。当社グループでは現在R&Dミッションにて顧客からの受注を確認していますが、事業収益の安定化に向けて引き続き中長期的に持続可能な顧客市場を開拓してまいります。

③ 人材の確保

当社グループはランダー及びローバーの研究開発を遂行するために、継続して多様な開発領域について高度な専門性と能力を備えた人材を国内外から雇用しております。また、急速に従業員数が拡大する組織の中において、各人材がその能力を最大限に発揮することが可能な環境を整えるための取り組みを引き続き行ってまいります。

④ 成長に対応した内部統制の構築と適切な運用

当社グループが今後も継続的に事業を拡大していくため、必要な業務プロセス、財務・経理上の体制、労務管理、子会社管理、セキュリティ管理等を整備する等、当社グループの成長に対応した内部統制の構築及び運用の実施を引き続き行ってまいります。

⑤ 中長期的な成長資金の確保

当社グループにとって、安定的な事業収益化を目指す上で将来的に継続的なミッションの実現が必要であり、そのための必要資金を着実に確保することが重要です。当社ではこれまで、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行、第三者割当増資、金融機関からの借入、クラウドファンディング、公募増資等によって資金調達をしてまいりましたが、今後も、ミッション推進のために機動的な資金調達の可能性を適時検討してまいります。

(5) 主要な事業内容

当社の事業は月面開発事業の単一セグメントです。

(6) 主要な営業所（2024年3月31日現在）

① 当社の主要な営業所

本社：東京都中央区日本橋浜町三丁目42番3号

② 重要な子会社の主要な営業所

「(3) 重要な子会社の状況」をご参照ください。

(7) 従業員の状況 (2024年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

正社員275名 (前連結会計年度比67人増)

その他、契約社員7名、派遣社員10名、アルバイト3名

② 当社の従業員の状況

正社員141名 (前事業年度比5人増)

その他、契約社員6名、派遣社員10名、アルバイト3名

(8) 主要な借入先の状況 (2024年3月31日現在)

借入先	借入額
シンジケートローン	4,038百万円
株式会社三井住友銀行	3,300
三井住友信託銀行株式会社	2,000
株式会社みずほ銀行	2,000
株式会社日本政策金融公庫	680
朝日信用金庫	500

(注) シンジケートローンは、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするものであります。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 200,000,000株
- ② 発行済株式の総数 93,131,848株 (自己株式55株を除く)
- ③ 株主数 58,102名
- ④ 上位10名の株主の状況 (2024年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
袴田武史	12,000,000	12.88%
株式会社INCJ	6,117,800	6.57%
インキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合	5,992,580	6.43%
株式会社日本政策投資銀行	3,495,880	3.75%
赤浦徹	2,636,603	2.83%
IF GROWTH OPPORTUNITY FUND I, L.P.	2,135,720	2.29%
三井住友信託銀行株式会社	1,968,500	2.11%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1,432,370	1.54%
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMS RE CLIENT ASSETS - SETT ACCT	1,370,000	1.47%
IFSPV1号投資事業組合	1,174,880	1.26%

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

- ⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

		第 4 回 新 株 予 約 権	第 6 回 新 株 予 約 権
発 行 決 議 日		2018年5月23日	2020年2月26日
新 株 予 約 権 の 数		7,132個	15,000個
新株予約権の目的となる株式の種類と数		普通株式 142,640株 (新株予約権1個につき 20株)	普通株式 300,000株 (新株予約権1個につき 20株)
新株予約権の払込金額		新株予約権と引換えに払い込みは要しない	新株予約権と引換えに払い込みは要しない
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額		新株予約権1個当たり 2,380円 (1株当たり 119円)	新株予約権1個当たり 3,200円 (1株当たり 160円)
権 利 行 使 期 間		2020年5月24日から 2028年5月23日まで	2022年2月27日から 2030年2月26日まで
行 使 の 条 件		(注) 1	(注) 2
役 員 の 保 有 状 況	取 締 役 (社外取締役を除く)	新株予約権の数 7,132個 目的となる株式数 142,640株 保有者数 1名	新株予約権の数 15,000個 目的となる株式数 300,000株 保有者数 1名
	社 外 取 締 役	新株予約権の数 0個 目的となる株式数 0株 保有者数 0名	新株予約権の数 0個 目的となる株式数 0株 保有者数 0名
	監 査 役	新株予約権の数 0個 目的となる株式数 0株 保有者数 0名	新株予約権の数 0個 目的となる株式数 0株 保有者数 0名

(注) 1. 第4回新株予約権の主な行使条件

- (1)新株予約権者のうち、新株予約権発行時において当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員等の地位（以下「従業員等の地位」という。）にあった者は、新株予約権行使時においても継続して従業員等の地位又は社外協力者の地位（業務委託先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等、当社又は当社の子会社との間で協力関係にある者をいう。以下同じ。）にある場合に限り、他の新株予約権の行使の条件を充足している（行使ができなくなる条件に該当しないことも含む。以下同じ。）ことを条件に、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が従業員等の地位又は社外協力者の地位を喪失した日から1年間は、他の新株予約権の行使の条件を充足していることを条件に、従業員等の地位又は社外協力者の地位を喪失した時点までに行使可能となっていた部分につき新株予約権を行使することができるものとする。また、新株予約権者が従業員等の地位又は社外協力者の地位を喪失した日から1年を経過した後であっても、行使期間満了までの間は、当社が当社取締役会決議によって新株予約権の行使を相当と認める場合には、従業員等の地位又は社外協力者の地位を喪失した時点までに行使可能となっていた部分につき新株予約権を行使することができるものとする。
- (2)新株予約権者が死亡した場合で、死亡時において従業員等の地位又は社外協力者の地位にあった場合には、新株予約権は当該新株予約権者の相続人に承継され、当該相続人は、死亡時から6ヶ月間は他の新株予約権の行使の条件を充足していることを条件に、死亡時までに行使可能となっていた部分につき新株予約権を行使することができるものとする。新株予約権者が死亡し、相続

- 人がいない場合には、新株予約権者の死亡時点において未行使の新株予約権は放棄したものとみなす。
- (3)新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
 - (4)新株予約権者が故意若しくは重過失により当社の社内規程に違反した場合、新株予約権者が不正行為、営業秘密の漏えいその他の故意若しくは重過失による義務違反により当社に対して損害を与えた場合、当該新株予約権者は、その有する新株予約権を行使することができない。また、これらの事由に該当するか否かを当社が調査している期間、当該新株予約権者は、その有する新株予約権を行使することができないものとする。
 - (5)前各号の規定にかかわらず、当社が当社取締役会決議によって新株予約権の権利の行使を認めた場合、当該決議の内容に従って新株予約権を行使することができるものとする。

行使価額の修正

2024年3月13日開催の取締役会において決議された海外募集による新株式発行に関し、2024年3月25日に決定した払込金額が、各新株予約権の発行要項における行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回ったため、行使価額は、2024年3月29日を修正日として122円から119円へ調整されました。行使価額の調整により、本新株予約権の潜在株式数に変更はありません。

2. 第6回新株予約権の主な行使条件

- (1)新株予約権者のうち、新株予約権発行時において当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位（以下「従業員等の地位」という。）にあった者は、新株予約権行使時においても継続して従業員等の地位又は社外協力者の地位（業務委託先、顧問、アドバイザー、コンサルタント等、当社又は当社の子会社との間で協力関係にある者をいう。以下同じ。）にある場合に限り、他の新株予約権の行使の条件を充足している（行使ができなくなる条件に該当しないことも含む。以下同じ。）ことを条件に、新株予約権を行使することができるものとする。
- (2)本新株予約権は、権利者が生存していることを条件とし、新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権は相続されず、本新株予約権は行使できなくなるものとする。
- (3)新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
- (4)新株予約権者が故意若しくは重過失により当社の社内規程に違反した場合、新株予約権者が不正行為、営業秘密の漏えいその他の故意若しくは重過失による義務違反により当社に対して損害を与えた場合、当該新株予約権者は、その有する新株予約権を行使することができない。また、これらの事由に該当するか否かを当社が調査している期間、当該新株予約権者は、その有する新株予約権を行使することができないものとする。
- (5)前各号の規定にかかわらず、当社が当社取締役会決議によって新株予約権の権利の行使を認めた場合、当該決議の内容に従って新株予約権を行使することができるものとする。

行使価額の修正

2024年3月13日開催の取締役会において決議された海外募集による新株式発行に関し、2024年3月25日に決定した払込金額が、各新株予約権の発行要項における行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回ったため、行使価額は、2024年3月29日を修正日として164円から160円へ調整されました。行使価額の調整により、本新株予約権の潜在株式数に変更はありません。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状 況

① 取締役及び監査役の状況 (2024年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役CEO	袴 田 武 史	ispace technologies U.S., inc. Director and President ispace EUROPE S.A. Director
取締役 CFO	野 崎 順 平	ispace technologies U.S., inc. Director ispace EUROPE S.A. Director
取 締 役	赤 浦 徹	インキュベイトファンド株式会社 代表取締役 Space BD株式会社 社外取締役
取 締 役	桑 内 孝 志	jinger株式会社代表取締役
取 締 役	川 名 浩 一	ルブリスト株式会社 代表取締役 株式会社レノバ 取締役会長 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役 東京エレクトロンデバイス株式会社 社外取締役 株式会社クボタ 社外取締役
取 締 役	中 田 華 寿 子	アクチュアリ株式会社 代表取締役 株式会社フォーラムエンジニアリング 社外取締役 株式会社エニトグループ 社外取締役
取 締 役	牧 野 隆	－
取 締 役	畑 田 康 二 郎	将来宇宙輸送システム株式会社 代表取締役 株式会社アークエッジ・スペース 社外取締役
監 査 役 (常 勤)	井 上 優 司	－
監 査 役	轟 芳 英	轟公認会計士事務所 株式会社MICIN社外監査役
監 査 役	内 藤 亜 雅 沙	日東紡績株式会社社外取締役 ブックオフグループホールディングス株式会社社外取 締役監査等委員 GLP投資法人監督役員

- (注) 1. 取締役の赤浦徹氏、桑内孝志氏、川名浩一氏、中田華寿子氏、牧野隆氏及び畑田康二郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の井上優司氏は、他の会社の経理・財務部門に約35年間、当社の経理シニア・アドバイザー及び内部監査室長として約4年間勤務した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役の轟芳英氏、内藤亜雅沙氏は、社外監査役であります。
4. 社外監査役轟芳英氏は、公認会計士の資格を有し、財務・会計に精通しており、また有限責任あずさ監査法人でのパートナーとしての経験から企業統治に関する見識を有しております。
5. 社外監査役内藤亜雅沙氏は、弁護士の資格を有し、企業法務の分野に精通しており、また田辺総合法律事務所でのパートナーとしての経験から企業統治及び経営体制構築に関する見識を有しております。
6. 2023年6月28日付で、内藤亜雅沙氏が監査役に新たに選任され、就任いたしました。

7. 2023年6月28日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって、小田望未氏は監査役を辞任いたしました。
8. 当社と各社外取締役及び各社外監査役の勤務先との間に重要な取引関係はありません。

② 責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の規定に基づき、社外取締役及び監査役の全員と会社法第423条第1項に基づく損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は、会社法第423条第1項の社外取締役及び監査役の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合の損害賠償金及び訴訟費用等を補填することとしております。ただし、被保険者が法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役及び監査役であり、全ての被保険者について、保険料の全額を当社が負担しております。

④ 取締役、監査役ごとの報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	54,300 (15,300)	54,300 (15,300)	- (-)	- (-)	7 (5)
監査役 (うち社外監査役)	15,915 (6,450)	15,915 (6,450)	- (-)	- (-)	4 (3)

- (注) 1. 上表には、2023年6月28日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。
2. 当社取締役及び監査役の報酬の総額は、2023年6月28日開催の定時株主総会において、それぞれ年額150,000千円(うち社外取締役は50,000千円)及び25,000千円(うち社外監査役は10,000千円)以内と決議しており、各取締役及び各監査役の報酬算定方法は、取締役会及び監査役会にて定めております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名(うち社外取締役6名)、監査役の員数は3名(うち社外監査役2名)です。
3. 当事業年度においては、業務遂行を統括する立場にあり各取締役の業績の評価及び査定を行うのにふさわしい代表取締役CEO袴田武史が、取締役会決議により一任を受け取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を行っております。一任された権限の内容は、各取締役の業績の評価及び査定に基づく取締役の報酬等の具体的配分の決定であり、決定にあたっては役員評価報酬委員会に諮りその客観性を担保することを条件としております。

⑤ 社外役員に関する事項

区分	氏名	主な活動状況及び社外取締役にて期待される役割の概要
社外取締役	赤浦 徹	当事業年度に開催された29回の実務取締役会全てに出席し、企業経営に携わった経験・見識としての専門的見地から適宜発言を行っております。
社外取締役	桑内孝志	当事業年度に開催された29回の実務取締役会全てに出席し、企業経営に携わった経験・見識としての専門的見地から適宜発言を行っております。
社外取締役	川名浩一	当事業年度に開催された29回の実務取締役会全てに出席し、企業経営に携わった経験・見識としての専門的見地から適宜発言を行っております。
社外取締役	中田華寿子	当事業年度に開催された29回の実務取締役会全てに出席し、企業経営に携わった経験・見識としての専門的見地から適宜発言を行っております。
社外取締役	牧野 隆	当事業年度に開催された29回の実務取締役会全てに出席し、企業経営に携わった経験・見識としての専門的見地から適宜発言を行っております。
社外取締役	畑田康二郎	当事業年度に開催された29回の実務取締役会全てに出席し、企業経営に携わった経験・見識としての専門的見地から適宜発言を行っております。
社外監査役	轟 芳英	当事業年度に開催された29回の実務取締役会、13回の監査役会の全てに出席し、公認会計士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
社外監査役	内藤亜雅沙	2023年6月28日の就任後、当事業年度に開催された23回の実務取締役会、10回の監査役会の全てに出席し、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 氏名又は名称 有限責任あずさ監査法人

② 会計監査人の報酬等の額

当社が支払うべき報酬等の額 46,800千円

当社子会社が支払うべき報酬等の額 169,000米ドル

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できませんので、上記の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、新規上場及び海外募集による新株式発行に係るコンフォートレター作成業務等についての対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会で協議のうえ、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、解任後最初に招集される株主総会において、監査役会が選定した監査役は、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障があると認められるときは、当該会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

3. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

当社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、当社で共有すべきルールや考え方、法令、定款、株主総会決議、取締役会決議等に従い、経営に関する重要な事項を決定する。
- ② 取締役会は、内部統制システムの整備に関する基本方針を決定し、取締役が適切に内部統制システムを構築・運用し、それに従い職務を執行するよう監督する。
- ③ 取締役は、各監査役が監査役会で定めた監査方針・計画に従い、監査役の監査を受ける。
- ④ 取締役会は、当社における法令等遵守の徹底及び不正行為の防止等を図るために、コンプライアンス規程を制定し、取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合するための体制を整備する。
- ⑤ 当社は、反社会的勢力・団体・個人とは一切関わりを持たず、不当な要求に応じないことを基本方針とする。また、かかる方針を取締役及び使用人に周知徹底するために反社会的勢力対応規程を制定する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の株主総会及び取締役会の議事録、経営及び業務執行に係る重要な情報については、法令並びに当社が定める文書管理規程等の関連規程に従い、適切に記録し定められた期間これを保存する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスク管理規程を制定し、会社の事業活動において想定される各種リスクに対応する組織、責任者を定め、適切に対応する体制を構築する。
- ② 危機発生時には、対策本部等を設置し、社内外の適切な情報伝達を含め、当該危機に対して適切かつ迅速に対処するものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会規程、当社決裁権限規程を定め、取締役会の職務及び権限の明確化を図る。
- ② 取締役会を毎月1回定期的に開催するほか必要に応じて適宜臨時に開催する。

(5) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 関係会社担当部署を設置し、子会社管理規程に基づき、関係会社管理を行う。
- ② 取締役会は、当社グループの経営計画を決議し、CFOはその進捗状況を定期的に取締役会に報告する。
- ③ 上記(3)の損失の危険の管理に関する事項は子会社に適用させ、当社がグループ全体のリスクを統括的に管理する。
- ④ 子会社における職務執行に関する権限については、決裁権限規程に明文化し、業務を効率的に遂行する。
- ⑤ 内部監査室は、当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役CEOに報告する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の求めに応じて、取締役会は監査役と協議の上、監査役スタッフを任命し、当該監査業務の補助に当たらせる。

(7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査役を補助の要請を受けた使用人は、取締役及び上長の指揮・命令は受けないものとする。また、当該使用人の人事異動及び考課については、監査役の同意を得るものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- ① 監査役は、取締役会のほか、経営戦略会議等の重要な社内会議へ出席することができ、当社における重要事項や損害を及ぼす恐れのある事実等について取締役及び使用人から報告を受けることができる。

- ② 取締役及び使用人は当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令並びに定款違反行為を認知した場合、すみやかにこれを監査役に報告する。
 - ③ 取締役及び使用人は、監査役からの業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、すみやかに報告する。
- (9) 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、監査役に報告した者に対し、当該通報・報告をしたことを理由として、解雇その他不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役会は、法令に従い、社外監査役を含み、公正性及び透明性を担保する。
 - ② 監査役会は、代表取締役と定期的に会合を開き、当社の対処すべき課題及び監査上の重要課題等について相互の意思疎通を図る。
 - ③ 監査役は、会計監査人及び内部監査室と定期的に情報交換を行い、連携を保ちながら必要に応じて調査及び報告を求める。
 - ④ 監査役は、監査業務に必要と判断した場合は、会社の費用負担にて弁護士、公認会計士、その他の専門家の意見を聴取することができる。

4. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) 内部統制システム全般

当社の内部統制システム全般の整備・運用状況につき、内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

(2) コンプライアンス

当社は使用人に対し、必要なコンプライアンスについて周知を行い、法令及び定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。

(3) リスク管理体制

経営戦略会議において、当社各部門から報告されたリスクのレビューを実施して全社的な情報共有に努めたほか、当該リスクの管理状況について報告いたしました。

(4) 内部監査

内部監査計画に基づき、内部監査を実施いたしました。

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,784,875	流 動 負 債	10,503,337
現金及び預金	14,315,411	短期借入金	5,980,000
引出制限付預金	2,517,482	契約負債	3,190,172
受取手形	1,385	その他	1,333,164
売掛金	18,696		
前渡金	4,228,814	固 定 負 債	6,784,851
仕掛品	274,770	長期借入金	6,538,241
その他	428,315	その他	246,609
固 定 資 産	5,248,569		
有 形 固 定 資 産	2,462,819	負 債 合 計	17,288,188
建物付属設備	67,090	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	375,015	株 主 資 本	10,475,350
使用権資産	333,205	資本金	7,775,500
建設仮勘定	1,913,944	資本剰余金	7,682,478
その他	8,593	利益剰余金	△4,982,563
減価償却累計額	△235,030	自己株式	△65
無 形 固 定 資 産	72,634	その他の包括利益累計額	△731,024
ソフトウェア	70,810	為替換算調整勘定	△731,024
その他	1,823	新株予約権	930
投 資 そ の 他 の 資 産	2,713,114		
長期前渡金	2,560,754	純 資 産 合 計	9,745,256
その他	152,360	負 債 純 資 産 合 計	27,033,444
資 産 合 計	27,033,444		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		2,357,055
売上原価		1,428,811
売上総利益		928,243
販売費及び一般管理費		6,429,939
営業外損益		5,501,696
受取替の利益	18,615	
為替差益	641,007	
その他	1,489	661,112
営業外費用		
支払利息	367,997	
株式交付費用	52,019	
市場関連連費用	470,789	
資金調達の費用	320,787	
その他	45,811	1,257,406
経常損失		6,097,990
受取予約権の損失	3,793,660	
新株予約権戻入益	52	3,793,713
特別損失		
自己新株予約権消却損	43,315	43,315
税金等調整前当期純損失		2,347,592
法人税、住民税及び事業税	18,673	18,673
当期純損失		2,366,265
親会社株主に帰属する当期純損失		2,366,265

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から)
(2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	93,022	8,556,042	△11,172,340	-	△2,523,276
当連結会計年度変動額					
新株の発行	7,422,632	7,422,632			14,845,265
新株予約権の行使	259,846	259,846			519,692
新株予約権の失効					-
親会社株主に帰属する当期純損失			△2,366,265		△2,366,265
資本剰余金から利益剰余金への振替		△8,556,042	8,556,042		-
自己株式の取得				△65	△65
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					-
当連結会計年度変動額合計	7,682,478	△873,563	6,189,776	△65	12,998,626
当連結会計年度末残高	7,775,500	7,682,478	△4,982,563	△65	10,475,350

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為 調 整	換 算 定 額 合 計		
当連結会計年度期首残高	△25,372	△25,372	201,042	△2,347,606
当連結会計年度変動額				
新株の発行				14,845,265
新株予約権の行使			△200,059	319,633
新株予約権の失効			△52	△52
親会社株主に帰属する当期純損失				△2,366,265
資本剰余金から利益剰余金への振替				-
自己株式の取得				△65
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	△705,652	△705,652		△705,652
当連結会計年度変動額合計	△705,652	△705,652	△200,111	12,092,862
当連結会計年度末残高	△731,024	△731,024	930	9,745,256

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・主要な連結子会社の名称 ispace EUROPE S.A.
ispace technologies U.S., inc.
株式会社ispace Japan

② 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 第9回新株予約権信託
第10回新株予約権信託
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（第9回新株予約権信託他、計2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるispace EUROPE S.A.及びispace technologies U.S., inc.の決算日は12月31日、株式会社ispace Japanの決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法）を、在外連結子会社は定額法によっております。なお、米国会計基準を適用している在外連結子会社については、米国会計基準のASC第842号「リース」を適用し、リースの借り手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産はリース期間を耐用年数とし、減価償却方法は定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	3年～15年
工具、器具及び備品	2年～10年
使用権資産	3年～5年

ロ. 無形固定資産

- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

② 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における計上はありません。

③ 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. ペイロードサービス

月に輸送する物資である顧客荷物（以下「ペイロード」という。）を当社グループのランダーやローバーに搭載し、月まで輸送するサービスを提供します。本サービスの履行義務には、ロケットの打上げから月面へのペイロードの輸送は勿論のこと、打上げ前から顧客のペイロードをランダー及びローバーに搭載するための技術的なアドバイスと調整、更には月面到着後の実験や関連するデータ通信等にかかるサービスの提供までが含まれております。当該履行義務は一定期間で充足されるものと判断しておりますが、進捗度を合理的に見積ることができないため、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

ロ. パートナーシップサービス

当社グループの活動をコンテンツとして利用する権利や広告媒体上でのロゴマークの露出、映像データ利用権等をパッケージとして販売し、技術開発や事業開発で協業を行うパートナーシップ・プログラムの提供をしております。顧客は契約期間にわたり便益を享受することから、履行義務は一定期間で充足されると判断し、契約期間に応じて収益を認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は、450千円であります。

連結損益計算書

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「受取利息」は、269千円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、固定資産2,535,454千円（有形固定資産2,462,819千円及び無形固定資産72,634千円）を計上しております。

当社、当社の連結子会社である株式会社ispace Japan及び当社の連結子会社であるispace EUROPE S.A.については一つの資産グループとしており、また、当社連結子会社であるispace technologies U.S., inc.を一つの資産グループとしております。各資産グループで減損の兆候の有無の判定を行い、兆候が認められる資産グループについては認識の要否に関する判定を行いました。

その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失は計上しておりません。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候が認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、顧客との契約に基づく売上の計上時期及び計上金額に係る仮定が含まれています。将来予測は不確実性を伴い、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに対して、実際に発生したキャッシュ・フローが見積りを大きく下回った場合、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

財務制限条項

(1) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2022年7月26日契約（当連結会計年度末残高4,038,241千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する特殊当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年8月30日契約（当連結会計年度末残高3,000,000千円）

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約（当連結会計年度末残高2,000,000千円）

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 当連結会計年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年1月29日契約（当連結会計年度末残高2,000,000千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

期末日満期手形

期末日満期手形は決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 1,385千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 93,131,903株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 55株

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 7,377,780株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に自己資金で賄っております。
一時的な余剰資金につきましては、安全性の高い金融資産で運用しております。
デリバティブ取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。
短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。
長期借入金は、主に研究開発資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で7年であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について、管理部にて取引先毎に残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、引出制限付預金、受取手形、売掛金、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
長 期 借 入 金	6,538,241	6,501,768	△36,472
負 債 計	6,538,241	6,501,768	△36,472

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,315,411	—	—	—
引出制限付預金	2,517,482	—	—	—
受取手形	1,385	—	—	—
売掛金	18,696	—	—	—
合計	16,852,974	—	—	—

(注) 2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,038,241	2,000,000	—	50,000	450,000

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品
該当事項はありません。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としている金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区 分	時 価			合 計
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	
長 期 借 入 金	—	6,501,768	—	6,501,768
合 計	—	6,501,768	—	6,501,768

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	売上区分			合計
	ペイロードサービス	パートナーシップサービス	その他	
一時点で移転される財	-	-	167,279	167,279
一定期間にわたり移転される財	1,828,329	361,446	-	2,189,775
顧客との契約から生じる収益	1,828,329	361,446	167,279	2,357,055
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,828,329	361,446	167,279	2,357,055

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4)会計方針に関する事項 ③収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	29,139
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	20,081
契約資産 (期首残高)	-
契約資産 (期末残高)	-
契約負債 (期首残高)	2,382,279
契約負債 (期末残高)	3,190,172

なお、当連結会計年度に認識された収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は831,773千円であり、過去の期間に充足された履行義務に係る金額は重要ではありません。また、当連結会計年度において、契約負債が807,892千円増加した主な理由は、前受金の増加によるものであります。

(4) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、2024年3月31日時点で7,168,460千円であります。当該履行義務は、主にペイロードサービス及びパートナーシップサービスに関するものであり、履行義務の充足につれて期末日後45ヵ月の間で収益を認識することを見込んでおります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

104円63銭

(2) 1株当たりの当期純損失

29円05銭

10. 重要な後発事象に関する注記

多額な資金の借入および返済

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、以下のとおりミッション3およびミッション6の開発（含むその他関連費用）に係る運転資金の借入について決議し、2024年4月25日付で以下2件の金銭消費貸借契約を締結し、2024年4月30日に借入を実行いたしました。

1. 短期借入金（ブリッジローン）

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	5,000百万円
(3) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2024年4月30日
(5) 返済期限	2024年7月31日
(6) 担保等の有無	無担保無保証
(7) 財務制限条項	

- ① 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

2. 長期借入金

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	2,000百万円
(3) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2024年4月30日
(5) 返済期限	2027年4月30日
(6) 担保等の有無	無担保無保証
(7) 財務制限条項	

- ① 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

なお、上記金銭消費貸借契約の締結に伴い、以下のとおり既存借入金の返済を実施いたしました。

既存借入金返済の概要

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	3,000百万円
(3) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2023年8月31日
(5) 返済実行日	2024年4月30日

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,322,388	流動負債	8,659,400
現金及び預金	11,473,913	未払入金	274,153
受取手形	1,385	短期借入金	5,980,000
売掛金	18,696	未払費用	524,837
仕掛品	6,088	未払法人税等	89,196
前渡金	3,058,755	契約負債	1,743,942
前払費用	195,326	その他	47,269
短期貸付金	11,968,801		
その他の金	523,592	固定負債	6,538,241
貸倒引当金	△1,924,171	長期借入金	6,538,241
固定資産	228,697		
有形固定資産	70,404	負債合計	15,197,641
建物付属設備	63,091		
工具、器具及び備品	189,476	(純資産の部)	
その他	11,151	株主資本	10,352,514
減価償却累計額	△193,315	資本金	7,775,500
無形固定資産	26,253	資本剰余金	7,682,478
ソフトウェア	24,429	資本準備金	7,682,478
その他	1,823	利益剰余金	△5,105,400
投資その他の資産	132,039	その他利益剰余金	△5,105,400
関係会社株式	0	繰越利益剰余金	△5,105,400
その他	132,039	自己株式	△65
		新株予約権	930
資産合計	25,551,086	純資産合計	10,353,444
		負債純資産合計	25,551,086

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	1,012,241
売上原価	129,146
売上総利益	883,095
販売費及び一般管理費	5,123,196
営業損	4,240,101
営業外収益	
受取利息	386,759
受取賃貸料	86,276
為替差益	637,670
その他	1,525
営業外費用	
株式交付費	52,019
支払利息	367,997
貸倒引当金繰入額	1,703,547
支払手数料	31,177
上場関連費用	470,789
資金調達費用	320,787
その他	14,634
経常損	2,960,953
特別損失	6,088,823
受取保険料	3,793,660
新株予約権戻入益	52
特別損失	
自己新株予約権消却損	43,315
税引前当期純損失	43,315
法人税、住民税及び事業税	2,338,425
当期純損失	3,810
	2,342,235

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	93,022	8,556,042	-	8,556,042	△11,319,206	△11,319,206
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行	7,422,632	7,422,632		7,422,632		
準備金から剰余金への振替		△8,556,042	8,556,042	-		
資本準備金から 利益剰余金への振替			△8,556,042	△8,556,042	8,556,042	8,556,042
当期純損失(△)					△2,342,235	△2,342,235
自己株式の取得						
新株予約権の行使	259,846	259,846		259,846		
新株予約権の失効						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当 期 変 動 額 合 計	7,682,478	△873,563	-	△873,563	6,213,806	6,213,806
当 期 末 残 高	7,775,500	7,682,478	-	7,682,478	△5,105,400	△5,105,400

	株 主 資 本		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計		
当 期 首 残 高		△2,670,142	201,042	△2,469,100
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行		14,845,265		14,845,265
準備金から剰余金への振替		-		-
資本準備金から 利益剰余金への振替		-		-
当期純損失(△)		△2,342,235		△2,342,235
自己株式の取得	△65	△65		△65
新株予約権の行使		519,692	△200,059	319,633
新株予約権の失効			△52	△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				-
当 期 変 動 額 合 計	△65	13,022,656	△200,111	12,822,545
当 期 末 残 高	△65	10,352,514	930	10,353,444

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～15年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

ペイロードサービス

ペイロードを当社のランダーやローバーに搭載し、月まで輸送するサービスを提供します。本サービスの履行義務には、ロケットの打上げから月面へのペイロードの輸送は勿論のこと、打上げ前から顧客のペイロードをランダー及びローバーに搭載するための技術的なアドバイスと調整、更には月面到着後の実験や関連するデータ通信等にかかるサービスの提供までが含まれております。当該履行義務は一定期間で充足されるものと判断しておりますが、進捗度を合理的に見積ることができないため、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

パートナーシップサービス

当社の活動をコンテンツとして利用する権利や広告媒体上でのロゴマークの露出、映像データ利用権等をパッケージとして販売し、技術開発や事業開発で協業を行うパートナーシップ・プログラムの提供をしております。顧客は契約期間にわたり便益を享受することから、履行義務は一定期間で充足されると判断し、契約期間に応じて収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した額

当事業年度の貸借対照表において、固定資産96,657千円（有形固定資産70,404千円及び無形固定資産26,253千円）を計上しております。

当社の事業は月面開発事業の単一セグメントであるため、すべての固定資産を合わせて一つの資産グループとしており、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであることから減損の兆候があると認められたため、当事業年度において固定資産の減損損失の認識の要否に関する判定を行いました。

その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額96,657千円（有形固定資産70,404千円及び無形固定資産26,253千円）を上回ったことから、減損損失は計上しておりません。

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候が認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要があります。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

減損損失の認識の要否判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、顧客との契約に基づく売上の計上時期及び計上金額に係る仮定が含まれています。将来予測は不確実性を伴い、割引前将来キャッシュ・フローの見積りに対して、実際に発生したキャッシュ・フローが見積りを大きく下回った場合、固定資産の減損損失が発生する可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	12,426,901千円
短期金銭債務	80,021千円

財務制限条項

(1) 当事業年度末の借入金のうち、当社と複数の金融機関との間で締結するシンジケートローン契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2022年7月26日契約（当事業年度末残高4,038,241千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(2) 当事業年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する特殊当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年8月30日契約（当事業年度末残高3,000,000千円）

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(3) 当事業年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する金銭消費貸借契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2023年11月10日契約（当事業年度末残高2,000,000千円）

- ①各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各四半期連結会計年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

(4) 当事業年度末の借入金のうち、当社と取引銀行との間で締結する当座貸越契約には以下の通り財務制限条項が付されております。

2024年1月29日契約（当事業年度末残高2,000,000千円）

- ①各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ②各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 275,580千円

営業取引以外による取引高 472,967千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

55株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、研究開発費等であります。繰延税金資産の金額に対して評価性引当金を計上しているため、繰延税金資産を計上しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	i s p a c e EUROPE S.A.	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	619,025	短期貸付金	744,095
				利息の受取	16,540	その他流動資産	9,658
				業務委託取引	174,008	未払費用	35,689
前渡金	81,602						
子会社	i s p a c e technologies U.S., inc.	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	9,189,630	短期貸付金	11,188,741
				利息の受取	369,546	その他流動資産	319,554
子会社	株 式 会 社 ispace Japan	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼務	資金の貸付	15,964	短期貸付金	35,964
				業務委託取引	94,088	未払金	35,839
				賃貸料の受取	86,276	その他流動資産	34,132

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
 2. 業務委託については、発生コスト等を勘案して決定しております。
 3. 機器の賃貸料の受取については、発生コスト等を勘案して決定しております。
 4. 取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。
 5. 子会社への短期貸付金に対し、合計1,924,171千円の貸倒引当金を計上しております。
 また、当事業年度において合計1,703,547千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、連結注記表「8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 111円16銭
 (2) 1株当たりの当期純損失 28円75銭

10. 重要な後発事象に関する注記

多額な資金の借入および返済

当社は、2024年4月24日開催の取締役会において、以下のとおりミッション3およびミッション6の開発（含むその他関連費用）に係る運転資金の借入について決議し、2024年4月25日付で以下2件の金銭消費貸借契約を締結し、2024年4月30日に借入を実行いたしました。

1. 短期借入金（ブリッジローン）

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	5,000百万円
(3) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2024年4月30日
(5) 返済期限	2024年7月31日
(6) 担保等の有無	無担保無保証
(7) 財務制限条項	

- ① 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

2. 長期借入金

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	2,000百万円
(3) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2024年4月30日
(5) 返済期限	2027年4月30日
(6) 担保等の有無	無担保無保証
(7) 財務制限条項	

- ① 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を正の値に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される現預金の合計金額を30億円以上に維持すること。

なお、上記金銭消費貸借契約の締結に伴い、以下のとおり既存借入金の返済を実施いたしました。

既存借入金返済の概要

(1) 借入先	株式会社三井住友銀行
(2) 借入金額	3,000百万円
(3) 借入金利	基準金利＋スプレッド
(4) 借入実行日	2023年8月31日
(5) 返済実行日	2024年4月30日

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年5月21日

株式会社ispace
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴 彦 太
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 有 吉 真 哉
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ispaceの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ispace及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2024年4月30日に総額70億円の借入を実行するとともに、既存借入金30億円の返済を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2024年5月21日

株式会社ispace
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鶴	彦	太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	吉	真哉

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ispaceの2023年4月1日から2024年3月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2024年4月30日に総額70億円の借入を実行するとともに、既存借入金30億円の返済を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第14期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月23日

株式会社ispace 監査役会
常勤監査役 井上 優 司 ㊞
社外監査役 轟 芳 英 ㊞
社外監査役 内藤 亜 雅 沙 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) 遠隔地の株主様など多くの株主様が出席しやすくなることにより、株主総会の活性化、効率化及び円滑化を図り、また、感染症や大規模災害等への対策にも資することで、株主様の利益を確保した完全電子化による、場所の定めのない株主総会（いわゆるバーチャルオンリー株主総会）を開催することができるよう、定款第12条第2項を新設するものです。
- (2) 将来的に株主の皆様への利益還元の機会を柔軟に提供可能とするため、年1回の期末配当に並び、中間配当を検討可能とするべく、現行定款第45条に所要の変更を行うものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
第1条～第11条（条文省略） （株主総会の招集）	第1条～第11条（現行どおり） （株主総会の招集）
第12条 当会社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要があるときに随時これを招集する。 （新設）	第12条 当会社の定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要があるときに随時これを招集する。 <u>2 当会社は、株主総会を場所の定めのない株主総会とすることができる。</u>
第13条～第44条（条文省略） （剰余金の配当の基準日）	第13条～第44条（現行どおり） （剰余金の配当の基準日）
第45条 当会社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。 <u>2 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u> （新設）	第45条 当会社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。 <u>2 当会社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。</u> <u>3 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u>
第46条（条文省略）	第46条（現行どおり）

第2号議案

取締役7名選任の件

取締役全員(8名)は、本株主総会終結の時をもって任期満了となります。このうち、桑内孝志氏を除く取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	当社における地位	
1	はかまだ 袴田 たけし 武史	代表取締役CEO	再任
2	のざき 野崎 じゅんぺい 順平	取締役CFO	再任
3	あかうら 赤浦 とおる 徹	社外取締役	再任 社外
4	かわな 川名 こういち 浩一	社外取締役	再任 社外 独立
5	なかだ 中田 かずこ 華寿子	社外取締役	再任 社外 独立
6	まきの 牧野 たかし 隆	社外取締役	再任 社外 独立
7	はただ 畑田 こうじろう 康二郎	社外取締役	再任 社外 独立

再任 再任取締役候補者 社外 社外取締役候補者 独立 証券取引所の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

袴田 武史 (はかまだ たけし)

再任



生年月日

1979年9月3日

所有する当社の株式数

12,000,000株

在任年数

11年

取締役会出席状況

29/29回

略歴、当社における地位及び担当

2006年9月	マサイ・ジャパン株式会社(現エイミングジャパン株式会社)入社	2016年9月	ispace technologies U.S., inc. Director and President 【現任】
2010年9月	合同会社ホワイトレーベルスペース・ジャパン(現 当社)設立代表社員	2017年3月	ispace EUROPE S.A. Director 【現任】
2013年5月	当社代表取締役CEO 【現任】	2021年7月	株式会社ispace Japan 代表取締役 【現任】
2015年3月	ispace technologies, inc. Director		

重要な兼職の状況

ispace technologies U.S., inc.
Director and President
ispace EUROPE S.A. Director

取締役候補者とした理由

同氏は、2010年に株式会社ispaceの前身である合同会社ホワイトレーベルスペース・ジャパンを設立、代表社員に就任して以来、世界に通用する当社のビジョンを創り、当社を牽引することで、企業価値の向上に大きく貢献してまいりました。国際レースであるGoogle Lunar XPRIZEの最終選考5チームのうちの1チームである「HAKUTO」を運営し、更には、月への高頻度かつ低コストの輸送サービスを提供することを目的とした小型のランダー(月着陸船)及び月探査用のローバー(月面探査車)を開発、2023年4月には民間企業初となる月面着陸に挑戦しました。これらの経験や知見を生かすことにより、当社のビジョン実現に向け牽引し、当社の企業価値の向上にさらに寄与することができると判断しましたので、同氏を引き続き取締役候補者としました。

候補者番号 2

野崎 順平 (のざき じゅんぺい)

再任



略歴、当社における地位及び担当

2005年4月	メリルリンチ日本証券株式会社 (現 BofA証券株式会社) 入社	2019年3月	ispace EUROPE S.A. Director 【現任】
2015年1月	同社投資銀行部門ジェネラルイ ンダストリー・グループ ディレクター	2021年7月	株式会社ispace Japan 取締役 【現任】
2017年4月	当社入社	2023年6月	ispace technologies U.S., inc. Director 【現任】
2018年12月	当社取締役CFO 【現任】		

生年月日

1980年6月10日

所有する当社の株式数

157,360株

在任年数

5年

取締役会出席状況

29/29回

重要な兼職の状況

ispace technologies U.S., inc. Director

ispace EUROPE S.A. Director

取締役候補者とした理由

同氏は、長年の証券会社における企業への財務アドバイザー経験及び機関投資家とのコミュニケーション経験を活かし、2023年4月12日の当社上場のほか、2017年の当社シリーズA調達以降、2024年6月時点で当社のデット・エクイティ総計550億円超の資金調達を通じて、当社の財務戦略の実現を牽引してきました。また、同氏は、当社参画以降、当社組織におけるグローバルなコーポレート機能の構築を牽引してきました。引き続き、当社は並行して進行中のミッション2、ミッション3及びミッション6を含む今後のミッション実行に向けた財務健全性の確保、及び継続的な資本市場との対話や経営の透明性・公平性を高めていく必要があります。同氏の経験と知見を活かすことによりこれらの経営課題を解消し、当社の企業価値の向上へ更に寄与することができると考え、引き続き同氏を取締役候補者としました。



生年月日

1968年8月7日

所有する当社の株式数

2,636,603株

在任年数

6年

取締役会出席状況

29/29回

略歴、当社における地位及び担当

1991年4月	日本合同ファイナンス株式会社 (現 ジャフコ グループ株式会社) 入社	2014年10月	株式会社ダブルスタンダード 監査役
1999年10月	インキュベイトキャピタルパートナーズ ゼネラルパートナー	2015年8月	Sansan株式会社 社外取締役(監査等委員)【現任】
2000年3月	株式会社エスプール 社外取締役【現任】	2017年3月	IFホールディングス株式会社 代表取締役【現任】
2005年6月	株式会社jig.jp 社外取締役【現任】	2017年12月	当社社外取締役【現任】
2007年8月	Sansan株式会社 社外取締役	2019年7月	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 会長
2010年9月	インキュベイトファンド株式会社 代表取締役【現任】	2021年6月	株式会社ダブルスタンダード 社外取締役【現任】
		2021年6月	Space BD株式会社 社外取締役【現任】
		2023年7月	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 特別顧問【現任】

重要な兼職の状況

インキュベイトファンド株式会社 代表取締役

Space BD株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

同氏は、複数の企業やファンドの役員を務めており、ベンチャーキャピタリストとしてのみならず、企業経営者としての豊富な経験及び見識を有しております。また、長年に亘り資金調達面から当社の財務戦略の実現を牽引してきました。とりわけ財務や事業面において、当社の経営に対する有用な助言及び業務執行の監督について十分な役割を果たしていただけるものと判断し、引き続き同氏を社外取締役候補者としてしました。

同氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって6年6ヶ月となります。

候補者番号 4

川名 浩一 (かわな こういち)

再任 社外 独立



生年月日

1958年4月23日

所有する当社の株式数

—

在任年数

3年

取締役会出席状況

29/29回

略歴、当社における地位及び担当

1982年4月	日揮株式会社(現 日揮ホールディングス株式会社) 入社	2019年6月	株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役【現任】
2007年8月	同社執行役員営業本部 新事業推進本部長	2019年6月	コムシスホールディングス株式 会社 社外取締役(監査等委員)
2009年7月	同社常務取締役営業統括本部長	2020年6月	株式会社レノバ 社外取締役
2010年7月	同社取締役副社長	2020年12月	当社社外取締役【現任】
2011年7月	同社代表取締役社長兼最高執行 責任者(COO)	2021年4月	ルブリスト株式会社 代表取締役【現任】
2012年6月	同社代表取締役社長	2023年3月	株式会社クボタ 社外取締役【現任】
2017年6月	同社取締役副会長	2023年6月	株式会社レノバ 取締役会長 (非業務執行・非常勤)【現任】
2018年6月	同社副会長		
2019年6月	東京エレクトロンデバイス株式 会社 社外取締役【現任】		

重要な兼職の状況

ルブリスト株式会社 代表取締役

株式会社レノバ 取締役会長

株式会社バンダイナムコホールディングス
社外取締役

東京エレクトロンデバイス株式会社 社外取締
役(2024年6月退任予定)

株式会社クボタ 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

同氏は、日揮株式会社(現 日揮ホールディングス株式会社)において代表取締役社長を務め、グローバルかつ大規模なEPC事業(注 Engineering(設計), Procurement(調達), Construction(建設)を一括して実施する事業)の構築に携わった豊富な経験・見識を有しております。世界情勢・技術開発・プロジェクトマネジメントなど複雑な事業環境の中で、経営全般に対して有用な助言及び業務執行の監督について独立的な立場で役割を果たしていただけるものと判断し、引き続き同氏を社外取締役候補者としました。

同氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって3年6ヶ月となります。

候補者番号 5

中田 華寿子 (なかだ かずこ)

再任 社外 独立



生年月日

1965年1月15日

所有する当社の株式数

—

在任年数

2年

取締役会出席状況

29/29回

略歴、当社における地位及び担当

1987年4月	電通ヤング・アンド・ルピカム株式会社 入社	2019年12月	株式会社アドバンスクリエイト 社外取締役
1997年1月	スターバックスコーヒージャパン株式会社 入社	2020年3月	アクチュアリ株式会社 代表取締役【現任】
2005年1月	株式会社GABA 入社	2021年6月	株式会社フォーラムエンジニアリング 社外取締役【現任】
2008年4月	ライフネット生命保険株式会社 入社	2021年7月	当社社外監査役
2011年4月	同社常務取締役	2022年6月	当社社外取締役【現任】
2019年5月	株式会社マネースクエア 社外取締役	2023年12月	株式会社エニトグループ 社外取締役【現任】

重要な兼職の状況

アクチュアリ株式会社 代表取締役
株式会社フォーラムエンジニアリング 社外取締役
株式会社エニトグループ 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

同氏は、マーケティング・PRの専門家であり、またネット系生命保険会社での常勤取締役の経験及び複数社の社外取締役としての経験から企業経営に関する豊富な見識を有しております。これらの豊富な経験及び見識から、とりわけマーケティング・PRや組織開発において当社の業務に対する有用な助言及び業務執行の監督について独立的な立場で役割を果たしていただけるものと判断し、引き続き同氏を社外取締役候補者としてしました。

同氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって2年となります。

候補者番号 6

牧野 隆 (まきの たかし)

再任 社外 独立



生年月日
1957年8月15日

所有する当社の株式数

—

在任年数
2年

取締役会出席状況
29/29回

略歴、当社における地位及び担当

1989年7月	日産自動車株式会社 入社	2016年6月	株式会社IHIエアロスペース 常務取締役
2000年7月	事業譲渡により、石川島播磨重 工業株式会社(現 株式会社IHI) 入社	2017年6月	同社代表取締役社長
2011年4月	同社理事	2021年7月	同社顧問【現任】
2012年6月	株式会社IHIエアロスペース 取締役	2022年4月	株式会社IHI 顧問
2015年7月	株式会社IHI 執行役員	2022年6月	当社社外取締役【現任】
		2024年4月	株式会社IHI 航空・宇宙・防衛 事業領域 エグゼクティブディ レクター【現任】

重要な兼職の状況

—

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

同氏は、株式会社IHIエアロスペースの代表取締役社長を務め、宇宙開発事業に長年取り組んでこられた豊富な経験及び見識を有しております。これらの豊富な経験及び見識から、宇宙開発事業を推進する上での技術、事業、経営のバランスの取れた有用な助言及び業務執行の監督について独立的な立場で役割を果たしていただけるものと判断し、引き続き同氏を取締役候補者としてしました。

同氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会終結の時をもって2年となります。

候補者番号 7

畑田 康二郎 (はただ こうじろう)

再任 社外 独立



生年月日
1979年5月18日

所有する当社の株式数
—

在任年数
2年

取締役会出席状況
29/29回

略歴、当社における地位及び担当

2004年4月	経済産業省 入省	2019年10月	株式会社デジタルハーツプラス 代表取締役
2012年6月	外務省出向、欧州連合日本政府 代表部(在ベルギー王国日本大 使館併任)	2021年10月	株式会社アークエッジ・スパー ス 社外取締役【現任】
2015年7月	内閣府出向、宇宙戦略室(現 宇 宙開発戦略推進事務局)	2022年5月	株式会社デジタルハーツプラス 取締役
2018年7月	株式会社デジタルハーツホール ディングス 入社	2022年5月	将来宇宙輸送システム株式会社 設立 代表取締役【現任】
		2022年6月	当社社外取締役【現任】

重要な兼職の状況

将来宇宙輸送システム株式会社 代表取締役
株式会社アークエッジ・スペース 社外取締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

同氏は、経済産業省でのエネルギー政策や産業政策、内閣府宇宙開発戦略推進事務局での民間宇宙ビジネス拡大への取り組み等豊富な経験及び幅広い見識を有しております。これらの豊富な経験及び見識から、とりわけ政府・政策面において、当社が進める月面開発事業に対する有用な助言及び業務執行の監督について独立的な立場で役割を果たしていただけるものと判断し、引き続き同氏を社外取締役候補者としました。

同氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本株主総会最終の時をもって2年となります。

- (注) 1. 赤浦徹氏が代表を務めるインキュベイトファンド株式会社、並びに同社が運用するファンドであるインキュベイトファンド3号投資事業有限責任組合、IF SPV 1号投資事業組合及びIF Growth Opportunity Fund I, L.P.が保有する当社株式はありますが、各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 赤浦徹氏、川名浩一氏、中田華寿子氏、牧野隆氏及び畑田康二郎氏は、社外取締役候補者ではありません。
3. 当社は、赤浦徹氏、川名浩一氏、中田華寿子氏、牧野隆氏及び畑田康二郎氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約の内容の概要は、事業報告の「2.(3) 会社役員 の状況」に記載のとおりです。なお、各氏の再任が承認された場合には、各氏との当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「2.(3) 会社役員 の状況」に記載のとおりです。取締役候補者の選任が承認されますと、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、川名浩一氏、中田華寿子氏、牧野隆氏及び畑田康二郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、再任された場合には、引き続き独立役員になる予定であります。

取締役に対する譲渡制限付き株式ユニットに係る報酬決定の件

1. 提案の理由

当社の取締役の報酬は、2023年6月28日開催の第13期定時株主総会において、年額150,000千円以内（うち社外取締役分は年額50,000千円以内）としてご承認をいただきました。

今般、当社は、株式報酬が備える有能な人材の確保・リテンションや中長期的な企業価値向上の促進等の特徴は維持しつつ、当社の事業拠点が所在する複数の国及び地域の全てを通じて公平かつ分かりやすい制度設計の実現を目的として、現在当社取締役及び従業員に採用している信託型ストックオプション制度を廃止し、同制度に代えて、上記の年額150,000千円以内の報酬とは別枠で、業務執行取締役に対し、新たに、事後交付による株式報酬の制度（譲渡制限付き株式ユニット（リストラクテッド・ストック・ユニット）。以下「本制度」という。）を導入したいと存じます。

つきましては、業務執行取締役につき、上記目的に基づき、当社と規模、事業内容や成長ステージが類似するベンチマーク企業の報酬体系を参考に、業務執行取締役の職務、現在の員数や今後の増員の可能性も踏まえるとともに、当社における業務執行取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の金銭報酬の上限額とは別に、本制度に基づき付与する株式ユニットにつき割り当てられる当社普通株式の総数を年300,000株以内かつ年総額100,000千円以内（注）と設定すること、及び本制度の具体的な内容につき、ご承認をお願いしたいと存じます。

なお、本株主総会において第2号議案「取締役7名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、本制度の対象となる取締役は、業務執行取締役である袴田武史及び野崎順平の2名となります。

（注）当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含みます。以下、株式の分割の記載につき同じ。）によって増減した場合は、上限数はその比率に応じて合理的に調整されます。

2. 本制度に係る報酬の額及び具体的な内容

(1) 制度の概要

当社は、業務執行取締役（以下「対象者」という。）に対して事業年度毎に業績目標の達成率等に応じて付与する株式ユニット数を定め、対象者に、上記株式ユニット数に応じて当社普通株式の割当てを行うものとします。対象者には、上記株式ユニット数と同数の当社株式数の時価相当額を金銭報酬債権で支給し、各対象者は、金銭報酬債権の全部を当社に対して現物出資して、当社株式の割当てを受けます。

(2) 本制度に係る株式ユニットにつき支給する金銭報酬債権の合計額、割当株式数の上限及び割当株式数の算定方法

対象者に支給する本制度に係る株式ユニットにつき支給する金銭報酬債権の合計額の上限は、年

300,000株に、当該金銭報酬債権を支給する年の8月1日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を乗じた金額又は年総額100,000千円のいずれか低い方の金額とし、株式ユニットにつき割り当てる当社普通株式の総数は年300,000株以内とします。

対象者に割り当てられる当社普通株式の数は、上記(1)の方針及び下記(3)の条件に従って付与された株式ユニットの数に従って算定されます。

(3) 金銭報酬債権の支給及び当社普通株式の割当てに関する条件

対象者が継続して業務執行取締役の地位にあったこと、その他取締役会で事前に定めた一定の要件を充足することを条件として、株式ユニットにつき、各対象者に対して金銭報酬債権を支給し、その金銭報酬債権の全部を現物出資させることで、各対象者に当社普通株式を割り当てます。

ただし、対象者が、取締役会が正当と認める理由により、任期が満了する前に当社の取締役を退任した場合は、取締役会は、支給される金銭報酬債権の額、割当株式の数並びにこれらの支給及び割当ての時期を、必要に応じて合理的に調整します。

任期中に対象者が死亡した場合には、株式ユニットは消滅します。相続人に対する金銭報酬債権の支給又は当社普通株式の割当ては行いません。

(4) その他

対象者が、本制度の趣旨を保持するために必要な権利喪失事由（取締役会において定めます。）に該当した場合には、本制度に基づく株式ユニットは消滅し、当該対象者に対して金銭報酬債権の支給又は当社普通株式の割当てはなされません。

本制度に基づく株式ユニットは、金銭報酬債権の支給又は当社普通株式の割当てがなされるまでは譲渡できません。

組織再編時等における本制度の取扱い、割当株式数に関する株式分割又は株式併合時の取扱いその他本制度の詳細は、取締役会の決議をもって定めます。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場: 東京都中央区日本橋室町三丁目 2 番 1 号
日本橋室町三井タワー COREDO室町テラス 3 階
「室町三井ホール&カンファレンス」



※地下鉄で越しの株主様は、地下1階のCOREDO室町テラス入口からエスカレーター手前の郵便局までお進みいただき、郵便局と反対側に位置するエレベーターにて3階へお上がりください。

交通: JR「新日本橋駅」
東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前駅」